

第12回宇宙民生利用部会 議事要旨

1. 日時：平成28年5月23日（月） 18:00 - 20:00

2. 場所：内閣府宇宙開発戦略推進事務局大会議室

3. 出席者

(1) 委員

中須賀部会長、白坂部会長代理、石田委員、柴崎委員、仁藤委員、山川委員

(2) 事務局（宇宙開発戦略推進事務局）

小宮事務局長、佐伯審議官、高見参事官、行松参事官、松井参事官、末富参事官、守山参事官

4. 議事要旨

(1) 宇宙政策委員会 中間取りまとめに向けた検討課題について
事務局より資料1及び2に基づき報告を行った。

(2) 先進光学・レーダ衛星の開発状況について

文部科学省より資料3に基づき、説明を行った。委員からは以下のような意見等があった。（以下、意見・質問等、回答）

光学・レーダ衛星は津波被害のような広域災害には役立つが、熊本地震の規模であれば衛星ではなく飛行機でも被害状況の把握が可能と考えている。熊本地震では衛星はどのように役立ったのか。

光学衛星については、国際災害チャーターに要請して海外衛星画像を入手して防災機関に提供した。航空機の補完として役立ったのかどうかについて慎重な評価が必要である。レーダ衛星については、活断層の動きを広域に把握したので一定の役割を果たした。しかし、主として災害対応ではなく地殻変動のメカニズム分析に寄与したものと考えている。

災害対応は、複数の衛星から得られる画像を用いて有意義な情報を導き出すことに意味がある。海外の衛星画像等と組み合わせて、日本の衛星画像が災害対応にどのように役立ったのかを評価すべきである。複数の画像を配布する体制が重要ではないか。災害時の衛星画像の配布については、国際災害チャーターを通じて海外の複数の衛星の画像を入手して活用している。平時の衛星画像の配布の体制については、高解像度の画像の提供の方法や体制も含めて、内閣府で今後策定するリモセンポリシーで検討していく必要がある。内閣府と緊密に連携をしてまいりたい。

リモートセンシング衛星の大きなビジョン・ロードマップを描いて、我が国にとって必要な衛星を議論する必要があるのではないかと。国際災害チャーターの国際枠組みも利用しつつ、日本がどのように対応していくのかを考えるべき。

(3) 準天頂衛星システムの利活用の促進等について

内閣府より資料4に基づき説明を行った。委員からは以下のような意見等があった。（以下、意見・質問等、回答）

ガリレオとの連携について具体的に何を行っているのか。

ガリレオでは、電子基準点を使わずにセンチメートル級のサービスを提供する方式を考えていると承知している。JAXA で研究開発している MADOCA (Multi-GNSS Advanced Demonstration tool for Orbit and Clock Analysis) と同様の方式であるため、共通しそうなインフラの相互活用を検討している。また、受信機サイドの連携も考えている。さらに、利活用の個別産業分野での協力を考えている。

農業、道路、交通など顧客産業側がどのような次世代の事業ビジョンを描いており、当該ビジョンを実現する上で宇宙技術をどのように位置づけているのかを考えるべき。

A S E A N だけではなく世界中で使えるインフラにできれば良いと考えるがどうか。C L A S の電波など降らせることは可能。

一般論となるが、ガリレオと連携してグローバルでの活用を考えていくことは可能。S - N E T などの異業種交流の枠組みによって、思わぬ発想が生まれるかもしれない。

準天頂の体制を計画通り整備するためにも着実な予算確保をお願いしたい。

- (4) 新事業・新サービスを創出するための民間資金や各種支援策の活用等について
内閣府より資料 5 に基づき説明を行った。委員からは以下のような意見等があった。
(以下、 意見・質問等、 回答)

米国のベンチャー (Space Know) が中国の工業拠点を衛星で撮影して、活動分析をして分析結果を金融機関に提供したことを聞いた。また、グーグル傘下のテラベラがデータベース化して、商業に利用しようとしている動きもある。このような宇宙の利活用事例が日本にもあるのか。

一例であるが、損保ジャパン日本興亜株式会社等が地球観測衛星データを活用し、天候インデックス保険を開発し、宇宙開発利用大賞 内閣府特命担当大臣 (宇宙政策) 賞を受賞した。

宇宙のビジネスで成功するためには世界全体の市場を見る必要がある。そのようなビジネスを展開できる人材を補うためにはどのようにしたら良いか。

グローバル展開していくためには、日本の企業でグローバルに展開しようとしている事業者引っ張ってもらうのが良い。日本にそういう人材がいなければ、S - N E T と同様の役割のある海外機関と連携して、海外から人材を引っ張ってくるのも一案である。そのために、日本に海外人材を惹きつける仕組みづくりが重要である。

Google X Prize のように、わくわくするプロジェクトを提案することも重要である。

以上